

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期連結 累計期間	第130期 第1四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,303,493	1,097,568	6,497,522
経常利益又は経常損失 () (千円)	563,482	503	400,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	377,113	6,648	222,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,365	10,972	201,903
純資産額 (千円)	3,577,164	3,331,925	3,396,592
総資産額 (千円)	8,356,436	6,489,417	6,877,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	28.09	0.49	16.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	51.3	49.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にありましたが、中国経済をはじめとする新興国経済の景気減速感や、イギリスのEU離脱問題、テロなど地政学的リスクが懸念されるなど先行き不透明感は増しております。

当社を取り巻く事業環境は、住宅着工戸数が緩やかながらも増加していることや、各種設備投資政策の影響もあり、企業の設備投資に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力した結果、ほぼ計画通りの受注を獲得できましたが、前年同四半期には大型案件の売上があったことや製作期間の都合等により、売上については前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,097百万円（前年同四半期比66.8%減）となりました。利益につきましては、売上が減少した影響から営業損失は4百万円（前年同四半期は562百万円の営業利益）、経常損失は0百万円（前年同四半期は563百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同四半期は377百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動や環境に配慮した新しい機械を市場に投入するなど努力いたしました。前年同四半期に大型案件の売上を計上した事や、制作に納期を要する機械が多いことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は681百万円（前年同四半期比70.9%減）となりました。営業損失につきましては、売上が減少した影響もあり、10百万円（前年同四半期は356百万円の営業利益）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、積極的な営業活動により計画通りに推移いたしました。前年同四半期に大型案件の売上を計上したことから、前年同四半期と比較し減収減益となりました。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は185百万円（前年同四半期比73.0%減）となりました。営業利益につきましては、材料費及び外注費をはじめとする製造コスト削減に努力しましたが、売上が減少した影響もあり、29百万円（前年同四半期比87.1%減）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数に持ち直しの動きが徐々に見え始めておりますが、戸建て住宅の着工戸数は依然伸び悩んでおり、受注競争が激しい状況となっております。この様な状況の中、営業エリアを拡大するなど積極的な営業活動と受注確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は230百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。営業利益につきましては、徹底した原価管理を行うなどコスト管理を徹底しましたが、売上が減少したことにより、9百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内・海外ともに、緩やかな回復基調が続く事が予想されますが、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、イギリスのEU離脱の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅着工戸数も少しずつ上向きとなりつつありますが、先行き不透明感から、設備投資に対する姿勢は慎重になっております。

このような状況の中、営業を中心とした販売活動の促進に努めるとともに、従来とは違う木材の活用や、芽を出しつつある開発機械の完成に注力するなど、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良にスピード感を持って取り組み、グループ一丸となって経営の安定化に取り組んで参る所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,576,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,365,000	13,365	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,365	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,576,000	-	1,576,000	10.5
計	-	1,576,000	-	1,576,000	10.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,420	2,266,189
受取手形及び売掛金	978,034	814,384
仕掛品	1,040,075	1,098,225
原材料及び貯蔵品	196,212	202,610
その他	105,666	97,295
貸倒引当金	5,970	4,885
流動資産合計	4,820,438	4,473,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	626,449	621,225
土地	689,746	689,746
その他(純額)	268,893	253,934
有形固定資産合計	1,585,089	1,564,907
無形固定資産	51,679	47,105
投資その他の資産		
その他	427,685	411,017
貸倒引当金	7,433	7,433
投資その他の資産合計	420,252	403,583
固定資産合計	2,057,020	2,015,597
資産合計	6,877,459	6,489,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,155	873,917
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	120,808	5,405
賞与引当金	83,763	69,545
役員賞与引当金	26,000	7,125
前受金	1,121,944	918,111
その他	235,296	223,303
流動負債合計	3,044,968	2,747,409
固定負債		
繰延税金負債	80,185	79,057
役員退職慰労引当金	13,251	13,538
退職給付に係る負債	157,466	147,014
その他	184,996	170,473
固定負債合計	435,898	410,083
負債合計	3,480,867	3,157,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,762,141	2,701,798
自己株式	205,810	205,810
株主資本合計	3,383,531	3,323,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,060	8,736
その他の包括利益累計額合計	13,060	8,736
純資産合計	3,396,592	3,331,925
負債純資産合計	6,877,459	6,489,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,303,493	1,097,568
売上原価	2,550,572	916,069
売上総利益	752,921	181,498
販売費及び一般管理費	189,965	185,819
営業利益又は営業損失()	562,956	4,321
営業外収益		
受取利息	72	73
受取配当金	1,718	1,820
鉄屑売却収入	668	467
保険解約返戻金	-	2,074
その他	667	954
営業外収益合計	3,127	5,391
営業外費用		
支払利息	2,600	1,527
その他	-	46
営業外費用合計	2,600	1,573
経常利益又は経常損失()	563,482	503
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11,275
特別損失合計	-	11,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	563,482	11,779
法人税、住民税及び事業税	169,461	2,594
法人税等調整額	16,907	7,725
法人税等合計	186,368	5,130
四半期純利益又は四半期純損失()	377,113	6,648
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	377,113	6,648

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	377,113	6,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,251	4,324
その他の包括利益合計	5,251	4,324
四半期包括利益	382,365	10,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,365	10,972

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	31,608千円	30,870千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,545	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,694	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,339,168	687,846	276,478	3,303,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,339,168	687,846	276,478	3,303,493
セグメント利益	356,741	224,668	12,162	593,572

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	593,572
全社費用(注)	30,615
四半期連結損益計算書の営業利益	562,956

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	681,483	185,584	230,499	1,097,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	681,483	185,584	230,499	1,097,568
セグメント利益又は損失()	10,792	29,022	9,905	28,135

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	28,135
未実現利益の消去	104
全社費用(注)	32,561
四半期連結損益計算書の営業損失	4,321

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円09銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	377,113	6,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は普通株式に係る親会 社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	377,113	6,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,424	13,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。